藤井理事が名古屋市長に緊急提言書を手渡す

藤井理事・減災連携研究センター長が、６月14日(火)、名古屋市防災会議において、河村たかし名古屋市長に対して、今後の地震防災に関する緊急提言を手渡しました。この緊急提言は、名古屋市からの依頼を受け「名古屋市地震災害対策の強化推進に係る緊急提言会議」が起草したもので、減災連携研究センターから、幹事として福和伸夫環境学研究科教授、委員として鷺谷　威環境学研究科教授、鈴木康弘環境学研究科教授、野田利弘工学研究科教授、水谷法美工学研究科教授が参画して具体的な文案作りを担いました。

東日本大震災の発生を受けて地震防災に関する抜本的な見直しが必要となる状況において、今後の指針の作成を同センターが依頼された背景には、本学が長年にわたってこの地域において培ってきた信頼関係があります。深刻な自然災害から地域を守り、国難を回避するためにも、顔の見える関係を重視した産学官民の地域協働により減災を実現させることが重要であると言えます。

提言の主な概要は、下記の通りです。

緊急提言書

Ⅰ　東日本大震災の調査・検証

災害の教訓を得るため、都市の規模、土地条件、地震に伴う揺れの強さ等が名古屋市と類似した仙台市、および名古屋市が重点的に支援を行っている陸前高田市において、被害状況を調査・検証する。

Ⅱ　地震災害対策の徹底した現状総括

阪神淡路大震災を教訓にした従来の地震災害対策について現状総括し、南海トラフ地震に備える体制強化や機器更新など必要な対策を講じる。

Ⅲ　長期的な視点に立った災害に強いまちづくり計画の策定

今後100年を見据えたまちの在り方を考え、災害を考慮した街づくりを検討する。

Ⅳ　産官学民の連携による減災に向けた地域防災力の向上

「自助」・「共助」の力を活用した「新しい公共」が必要とされている中で、産官学民の連携の核となる組織づくりや人作りのための場を作り、減災に向けた地域防災力の向上を図る。

第71回防災アカデミーを開催

第71回防災アカデミーが、７月４日(月)、環境総合館レクチャーホールにおいて開催されました。今回は、地震予知連絡会会長の島崎邦彦東京大学名誉教授により、「東日本大震災の発生予測をめぐる諸問題」と題した講演が行われました。

講演で島崎名誉教授は、東日本大震災を引き起こした巨大地震と巨大津波について、最新の調査検討結果に基づいて、詳細に分かりやすく説明しました。この中で、今回の津波は、かつて仙台平野の広い範囲が浸水した869年の「貞観津波」と、1896年三陸のリアス式海岸で特に大きな被害を出した「明治三陸津波」の両方の性質を持っていたことが大きな被害につながったことなどを解説しました。

講演する島崎名誉教授

さらに科学的な分析に留まらず、地震・津波に関するこれまでの研究成果が、どのように防災施策に反映されてきたか、あるいは、されてこなかったのかという社会的な問題が提起されました。

東海地方に住む私たちにとって、近い将来予測される地震・津波災害にいかに備えるべきかを考える上で大変示唆に富んだ内容で、会場には過去最多の199名が駆けつけ満席となり、会場外に設置したスクリーンに、講演の様子が中継されました。